

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和元年11月22日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。

### <先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

さらに、令和元年台風第15号や第19号など相次ぐ自然災害による被災者の生活・生業の再建と復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクの顕在化が経済に悪影響をもたらす恐れに備え、あらかじめ万全の対策を講じるとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、新たな経済対策を速やかに策定する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 今月のポイント(1)

## — 2019年7-9月期GDP(1次速報) —

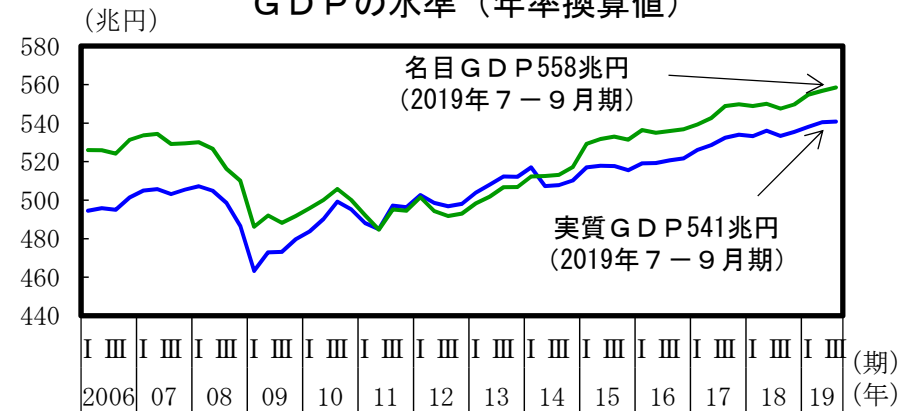
- 2019年7-9月期の実質GDP成長率は、前期比プラス0.1%、年率に換算するとプラス0.2%と4期連続のプラスとなった。
- 海外経済の減速などから外需がマイナスに寄与したものの、個人消費や設備投資、公共投資といった内需が増加し、全体として景気の緩やかな回復を示す結果となった。
- ただし、消費税率引上げによる影響には十分注意するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要。

GDP成長率の内訳

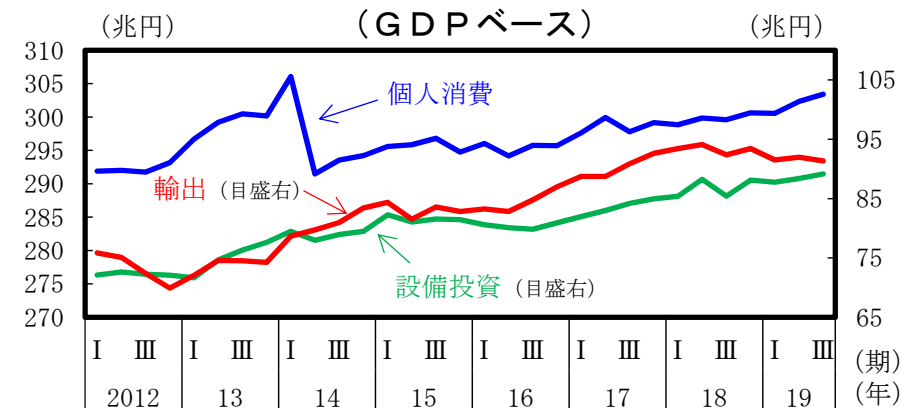
	2017年度	2018年度	2019年 (%)				
			2018年		2019年		
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質GDP成長率 [年率]	1.9	0.7	▲0.5 [▲2.0]	0.4 [1.5]	0.5 [2.0]	0.4 [1.8]	0.1 [0.2]
内需 (寄与度)	(1.5)	(0.8)	(▲0.4)	(0.8)	(0.1)	(0.7)	(0.2)
民需 (寄与度)	(1.3)	(0.8)	(▲0.3)	(0.7)	(0.0)	(0.4)	(0.1)
個人消費	1.0	0.4	▲0.1	0.3	▲0.0	0.6	0.4
設備投資	4.6	3.5	▲3.2	3.2	▲0.4	0.7	0.9
住宅投資	▲0.7	▲4.3	0.4	1.1	1.1	0.5	1.4
在庫投資(寄与度)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.3)
公需 (寄与度)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.1)
公共投資	0.5	▲4.0	▲2.5	▲1.0	1.8	2.1	0.8
外需 (寄与度)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.4)	(0.4)	(▲0.3)	(▲0.2)
輸出	6.5	1.6	▲1.8	1.1	▲2.0	0.5	▲0.7
輸入	4.0	2.2	▲1.2	3.8	▲4.1	2.1	0.2
名目GDP成長率 [年率]	2.0	0.5	▲0.4 [▲1.8]	0.4 [1.5]	0.9 [3.7]	0.4 [1.5]	0.3 [1.2]

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2. 左図は、季節調整済前期比(ただし、( )内は寄与度、[ ]内は年率換算値)。  
 3. 右図は、実質季節調整値。

GDPの水準 (年率換算値)



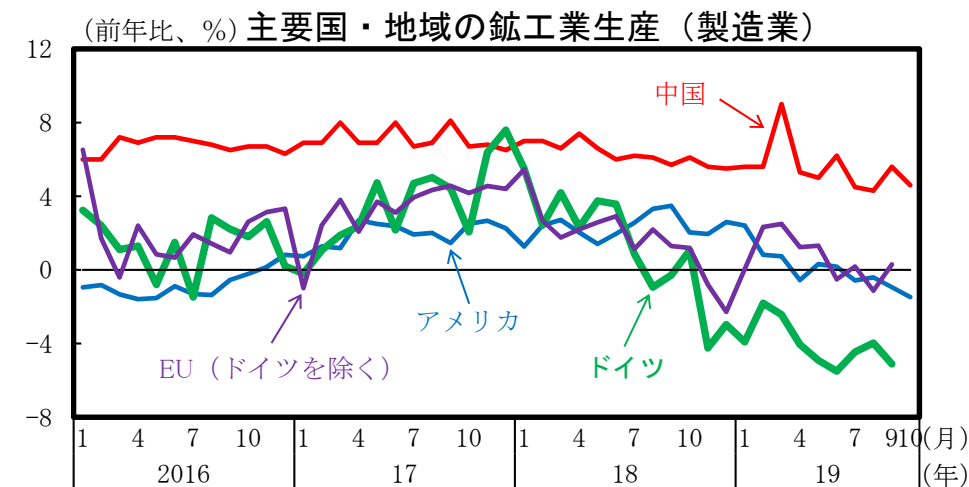
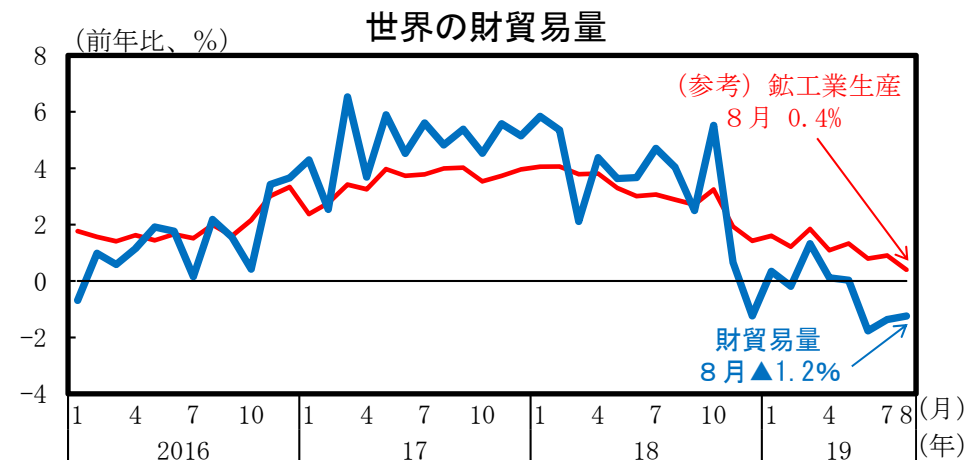
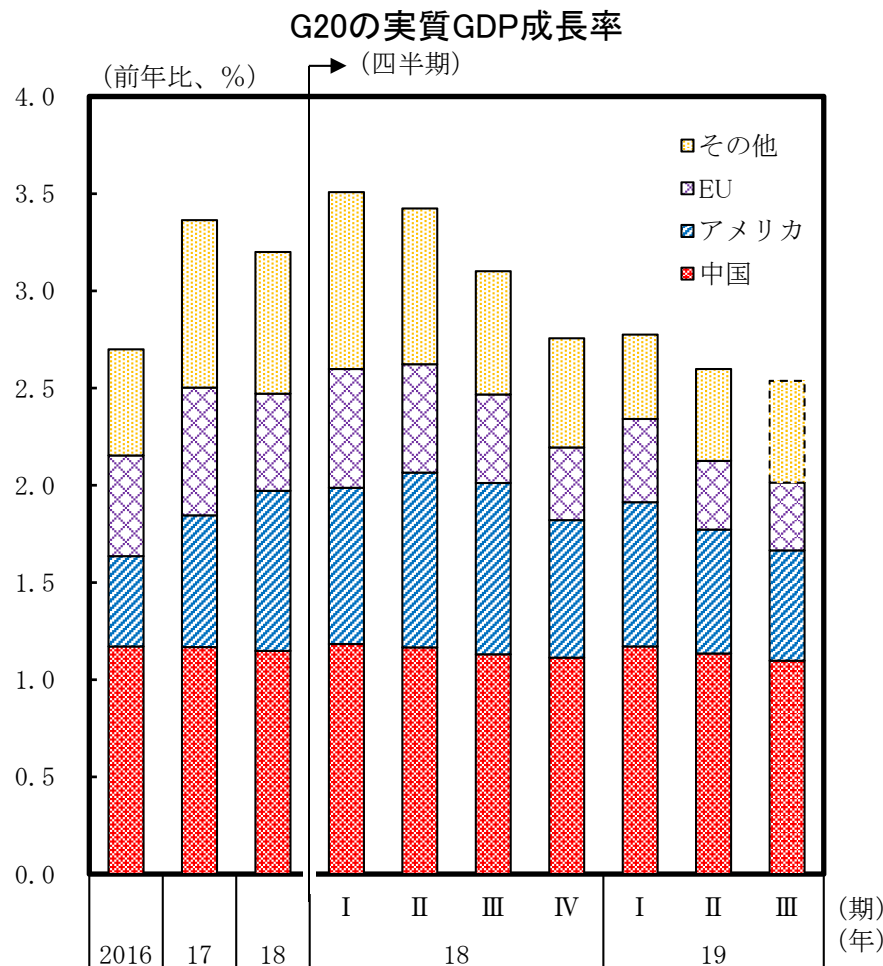
個人消費、設備投資、輸出の動向



## 今月のポイント(2)

### — 世界経済は回復テンポが鈍化 —

- G20の成長率は2018年後半から低下傾向が続いている。19年第3四半期も更に低下する見込み。
- 背景には、米中貿易摩擦等による世界的な財貿易の伸びの低下。これにより、主要国・地域の製造業生産の伸びも軒並み低下。外需の影響を受けやすいドイツでは、前年を下回って推移。

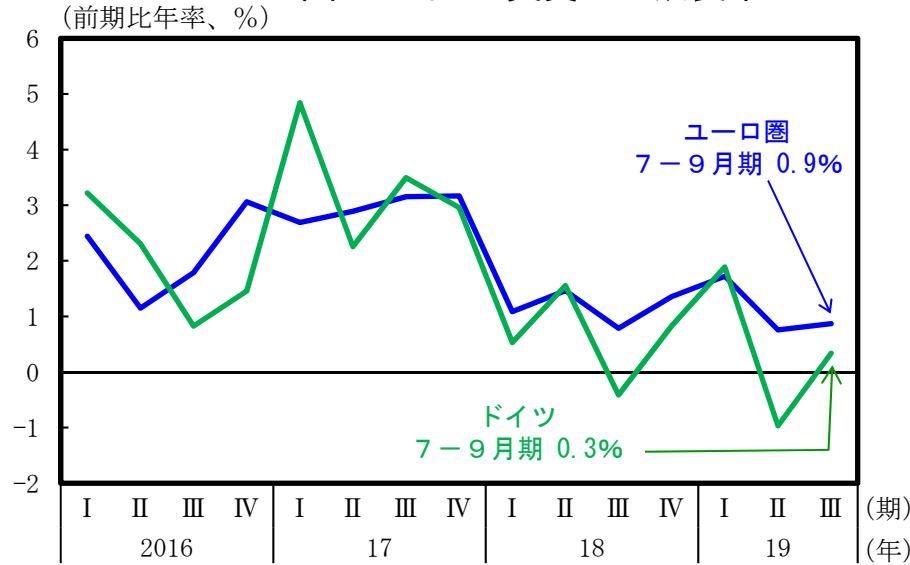


- (備考) 1. OECD、オランダ経済分析総局、米連邦準備制度理事会、中国国家統計局、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局より作成。
2. G20の名目GDPが世界全体の名目GDPに占める割合(18年)は86%。
3. G20の実質GDP成長率は、内閣府において、各国・地域の実質GDP成長率を加重平均したもの(前年の各国・地域の名目GDPをウェイトとして使用)。19年11月22日時点で未公表の国・地域については、前期の成長率を使用。19年第3四半期の成長率が既公表の国・地域の名目GDPがG20の名目GDPに占める割合(18年)は86%。
4. 世界の財貿易量、鉱工業生産はオランダ経済分析総局より作成。財貿易量は輸出量と輸入量の平均。
5. 中国の鉱工業生産の1月及び2月の値は、「1-2月期値」として公表されているため、同数値を1月及び2月の値として記載。EU(ドイツを除く)の鉱工業生産は公表されている各国のウェイト(2015年基準)を使用して内閣府で試算したもの。

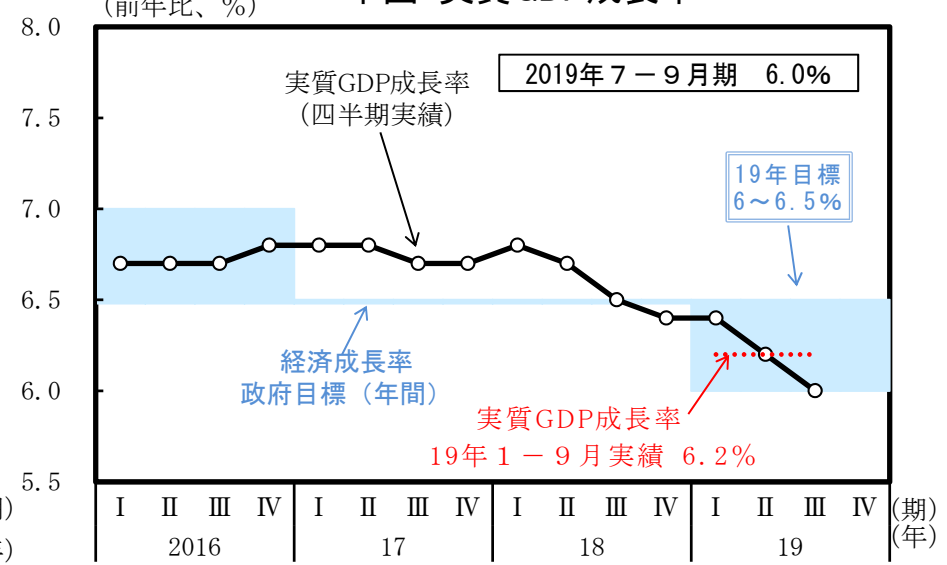
# 今月の指標(1) ユーロ圏：景気は弱い回復となっている。

—海外経済— 中国：景気は、製造業を中心に一段と弱い動きがみられ、緩やかな減速が続いている。

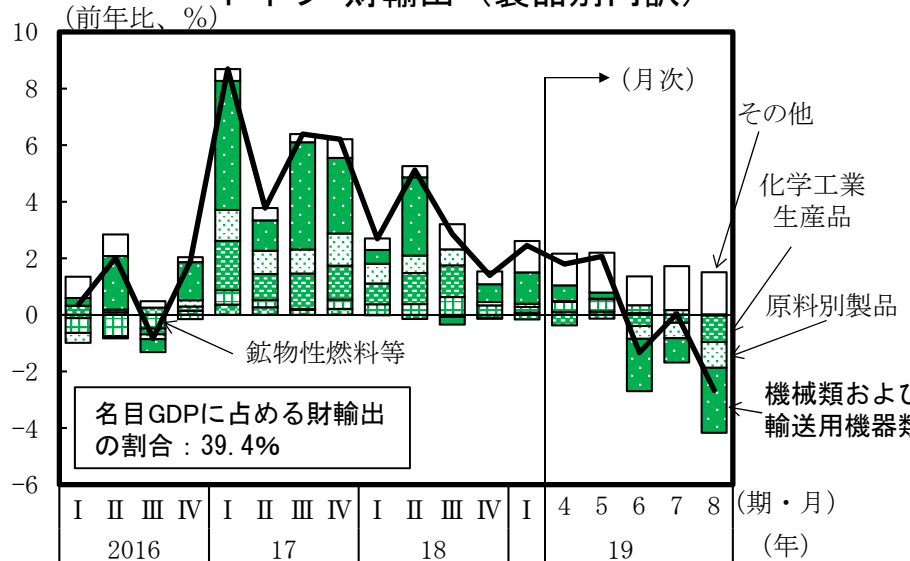
### ユーロ圏・ドイツ 実質GDP成長率



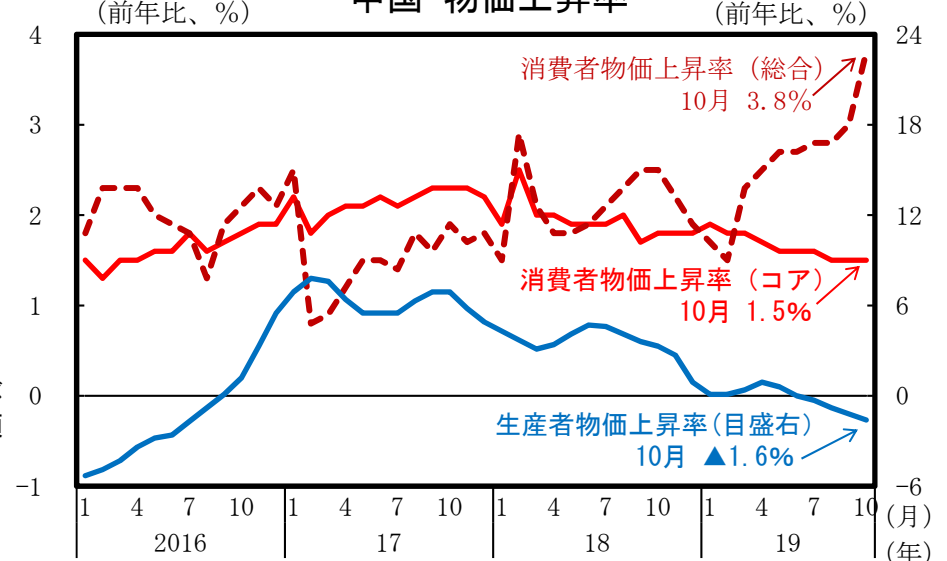
### 中国 実質GDP成長率



### ドイツ 財輸出 (製品別内訳)



### 中国 物価上昇率



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、中国国家統計局より作成。

2. ドイツの輸出の月次部分は3か月移動平均。

3. 中国の消費者物価上昇率(コア)は総合から食品とエネルギーを除いたもの。

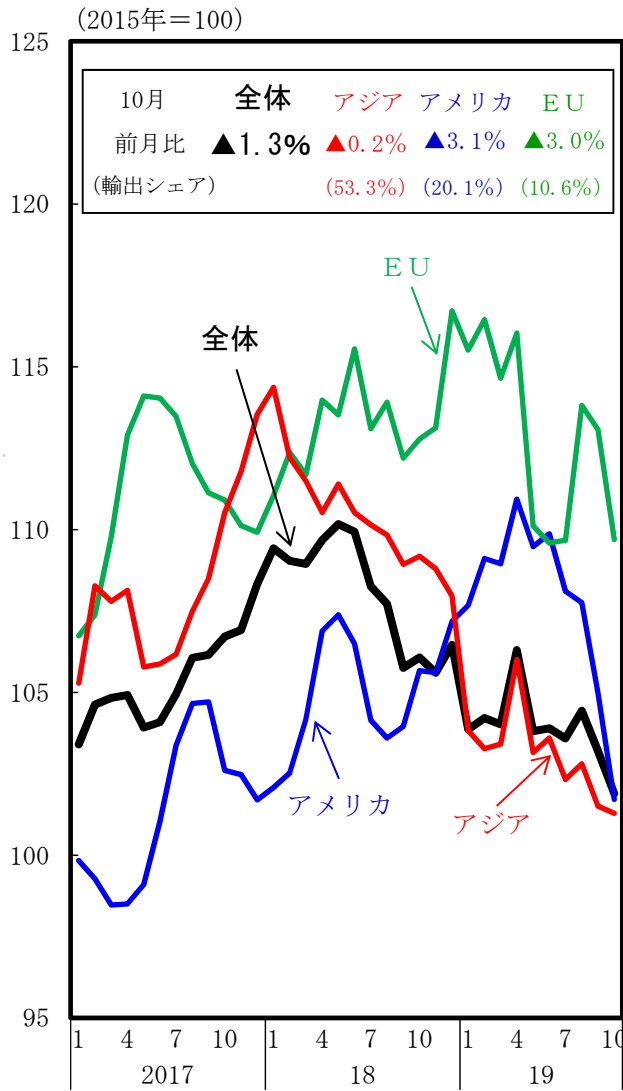
4. 中国において、ASF(アフリカ豚コレラ)の影響により、19年3月以降豚肉価格は上昇しており、10月は前年比101.3%となっている。2018年の家計消費支出に占める食品類の割合は28.4%(消費者物価上昇率における各項目のウェイトは未公表)。なお肉類の消費量に占める豚肉の消費量の割合は77.3%。

# 今月の指標(2)

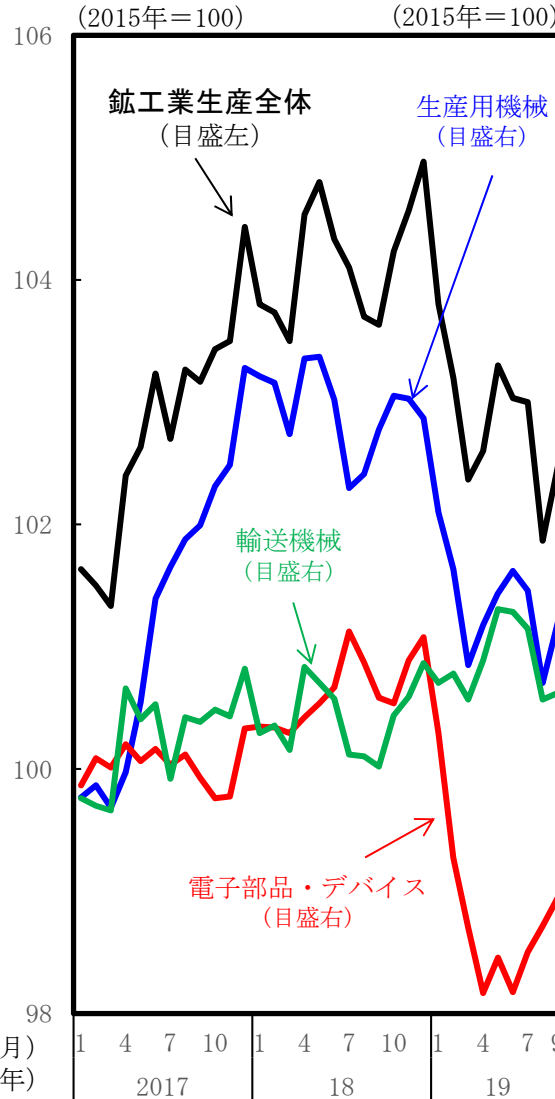
## —輸出・生産—

輸出は弱含み。外需の弱さを受けて、生産も弱含み。ただし、スマートフォン関連を中心に、電子部品・デバイスの生産には持ち直しの動きがみられる。

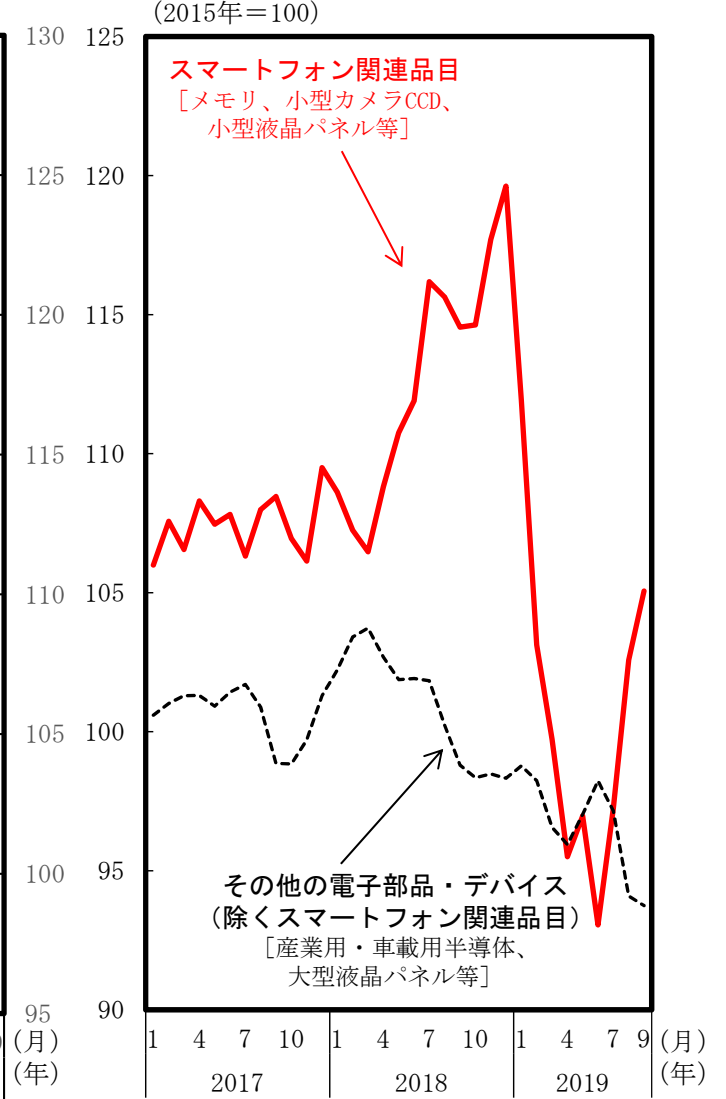
輸出数量（地域別）



鉱工業生産（業種別）

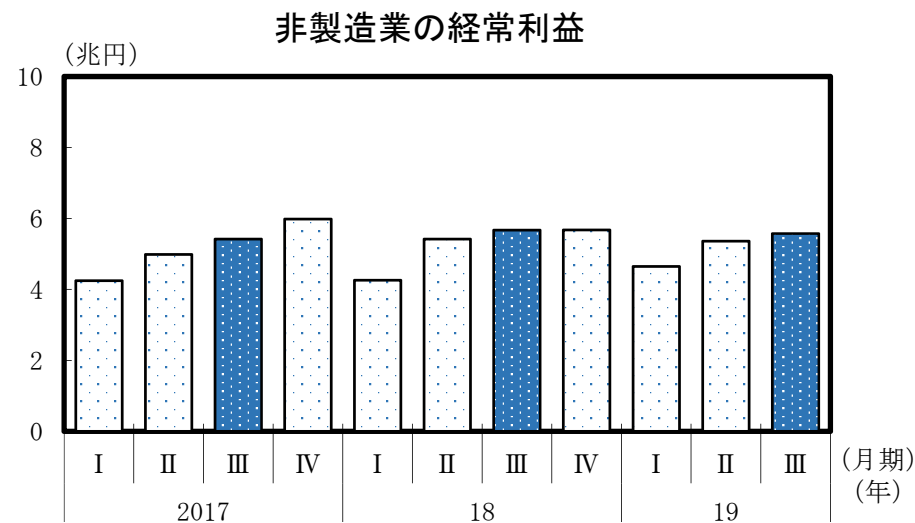
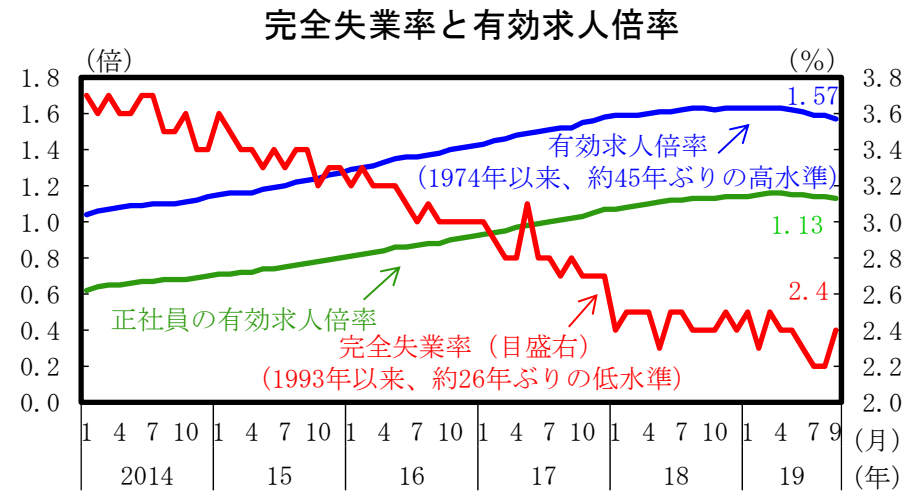
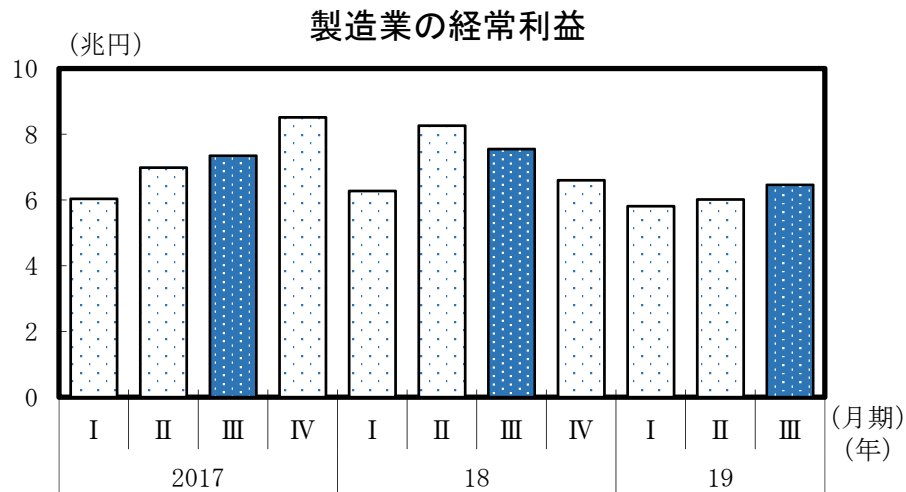


電子部品・デバイス生産の内訳

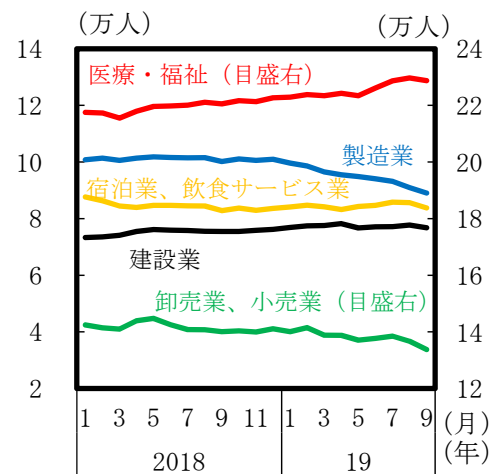


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 左図は、内閣府による季節調整値、3か月移動平均（表中の数値も3か月移動平均の前月比）。  
 3. 中央図及び右図は、季節調整値、3か月移動平均。右図のスマートフォン関連品目は、モス型半導体集積回路(メモリ)、モス型半導体集積回路(CCD)、アクティブ型液晶パネル(中・小型)、固定コンデンサ、水晶振動子・フィルタ・複合部品の合計。鉱工業生産全体に占めるスマートフォン関連品目のシェアは2.8%、その他の電子部品・デバイスのシェアは3.0%。

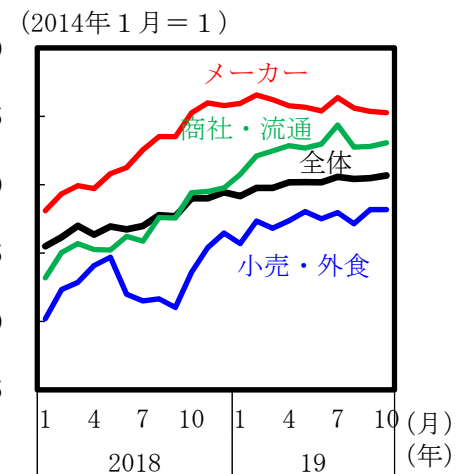
**今月の指標(3) 企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含み。労働需給は引き締まっているが、一企業収益・雇用ー 海外経済の動向を背景とした製造業の先行きに注視が必要。**



### ハローワークの主要産業別新規求人数



### 民間転職市場の主要業種別求人指数



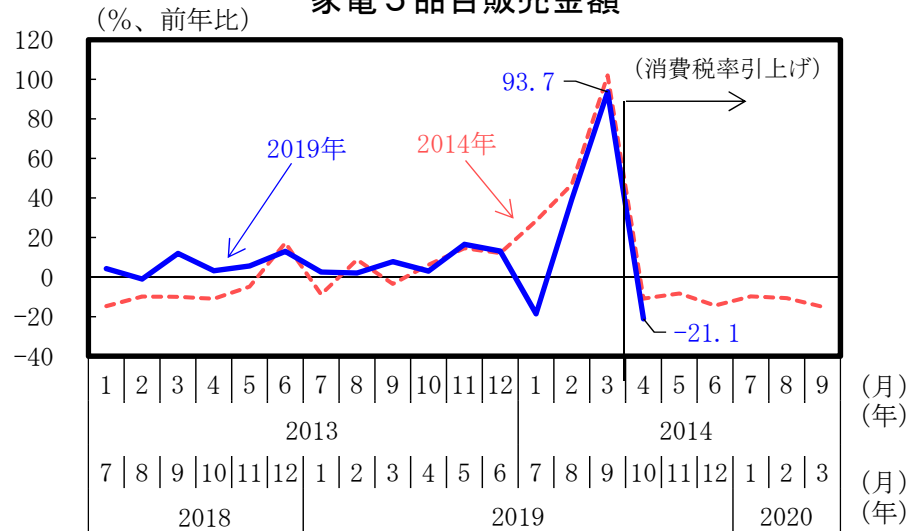
(備考) 1. 左図：日経NEEDSにより作成。連結ベースで集計（上場企業が対象、除く電力・金融、11月15日時点）。なお、非製造業は特殊要因（金融関連）による振れを控除している。  
 2. 右図は、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。  
 3. 右上図の有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。  
 4. 右下図（左）は内閣府による季節調整値、3か月移動平均、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
 5. 右下図（右）は、パーソルキャリア株式会社「転職サービス『doda』転職求人倍率レポート」をもとに内閣府において試算したもの。



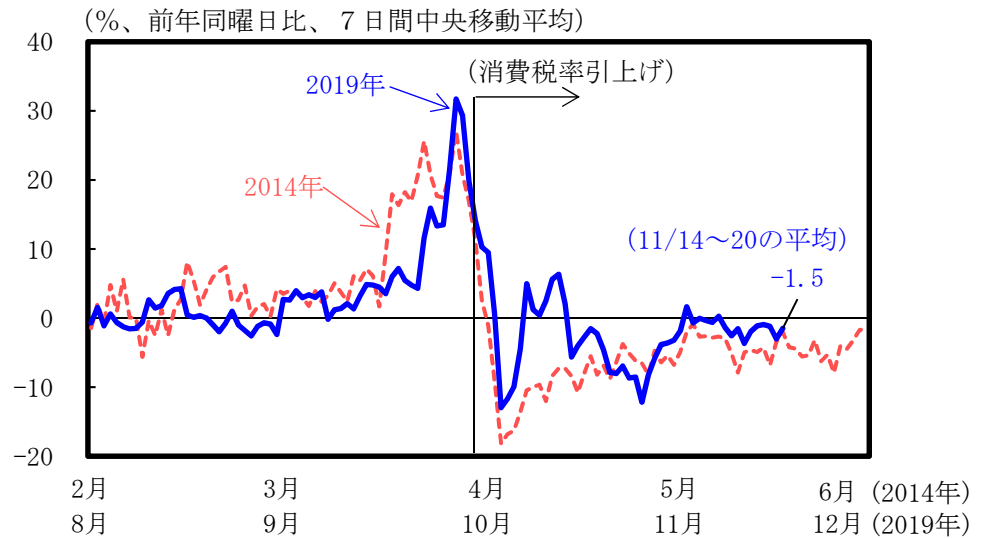
今月の指標(4)  
—個人消費—

10月の家電販売、自動車販売は、9月の売上増の反動や台風の影響等により減少。政策効果もあって、スーパーの売上は底堅い。消費者マインドの影響に注意が必要。

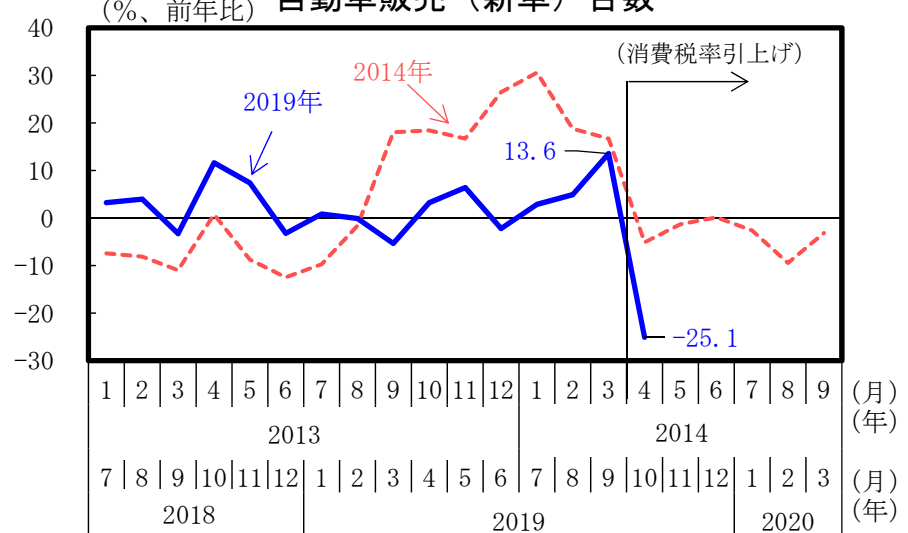
家電5品目販売金額



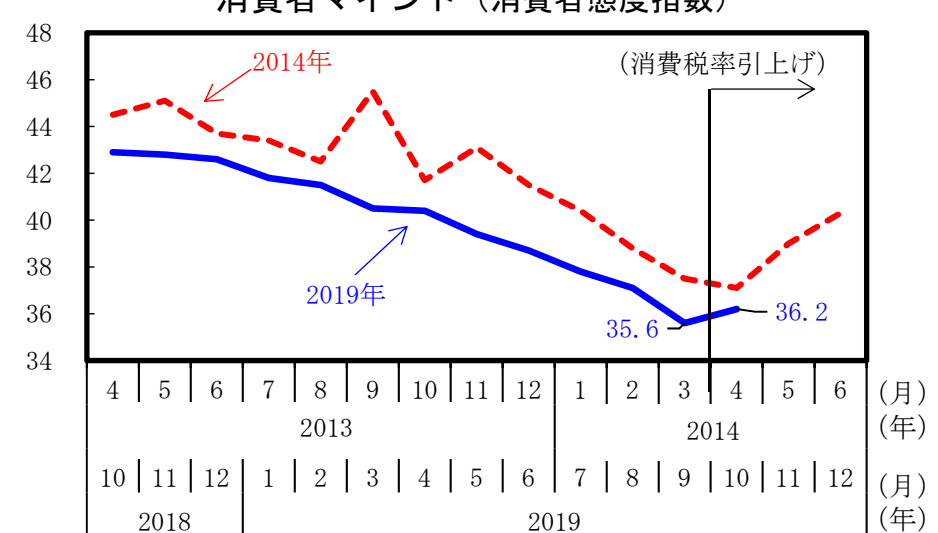
スーパー販売額 (日経CPINow)



自動車販売 (新車) 台数



消費者マインド (消費者態度指数)



- (備考) 1. 左上図は、GfK提供データを内閣府において加工。税抜き価格ベース。家電5品目は、テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の5品目の合計。  
 2. 左下図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。  
 3. 右上図は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。7日間中央移動平均(前年同曜日比の単純平均)。全国のスーパーマーケット(約1,200店舗)の食料品及び日用雑貨品(約2,000品目、217分類)の販売総額。ウェイトは、食料品が9割、日用雑貨品が1割。  
 4. 右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。

# 参 考

## 個人消費（販売状況に関するヒアリング）

### <家電>

- 10月の売上は前年比2割減。11月初めは、客数が前年を上回る数字になっており、客単価が低下するなかでも、前年並みの売上に繋がっている。反動減については、12月頭には元に戻ると考えている。

### <自動車>

- 10月の自動車販売台数（除く軽自動車、登録ベース）は、大幅なマイナスとなった。台風等の自然災害による来店者数の減少や、2018年10月の水準が新型車効果により高かったことの反動、稼働日が前年と比べて一日少なかったことが下押しに作用した。

### <旅行>

- 国内旅行については、一部交通機関の復旧の遅れなど台風被害の影響が広範囲かつ長期に亘っていることや、それに伴う自粛的なムードの広がりなど、旅行・レジャーに対するマインドの低下が懸念される。なお、消費税率改定の影響は今のところ直接的にはみられない。海外旅行は総じて前年を少し上回る状況。

### <外食>

- 10月は、台風19号等の影響が下押し要因となったほか、消費税率引上げ後の外食控えもマイナスに寄与したとみられる。

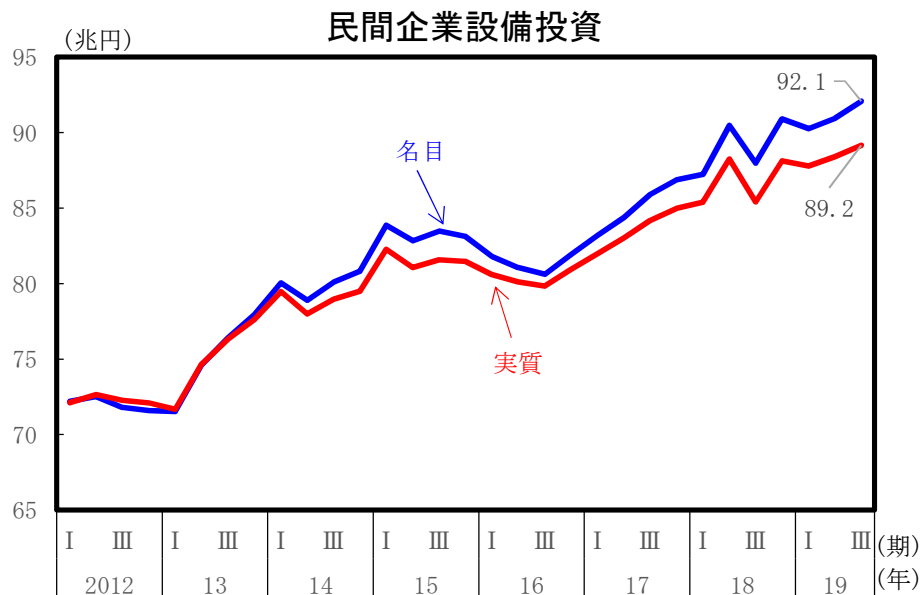
### <スーパー>

- 食品部門について駆け込み後の反動減による影響を感じるのには、ビール等の酒類が10月1週目に落ち込んだ程度。2週目以降は、一部地域で台風19号の影響による落ち込みはみられたものの、全体で反動減の影響はほとんど見られなかった。

### <コンビニ>

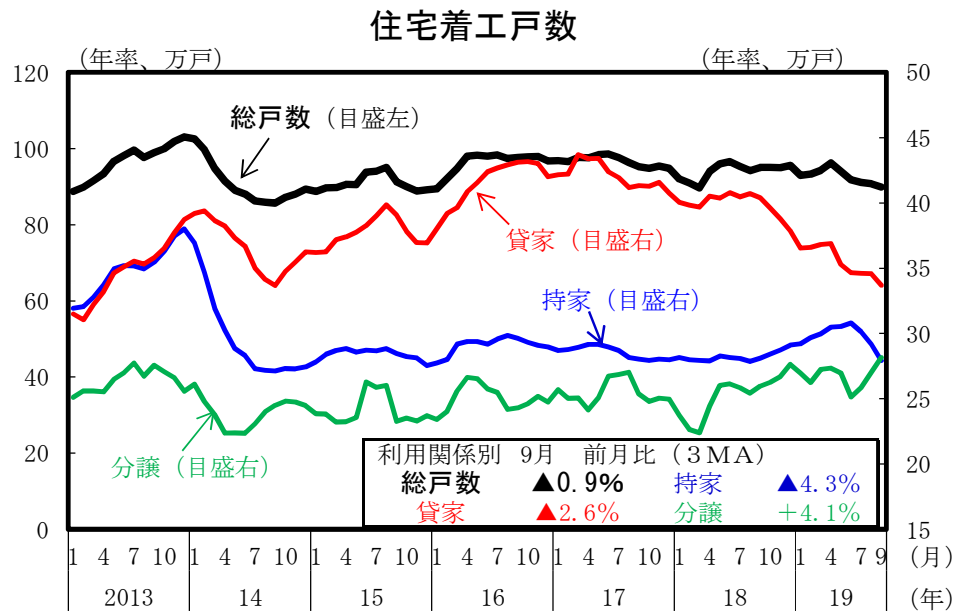
- 10月の売上高は、キャッシュレス・ポイント還元制度による押し上げ効果もあり、想定より良かった。たばこは、2018年のたばこ税率引上げ時より今回の方が駆け込み・反動減が小さく、既に持ち直している。

## 設備投資：機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある



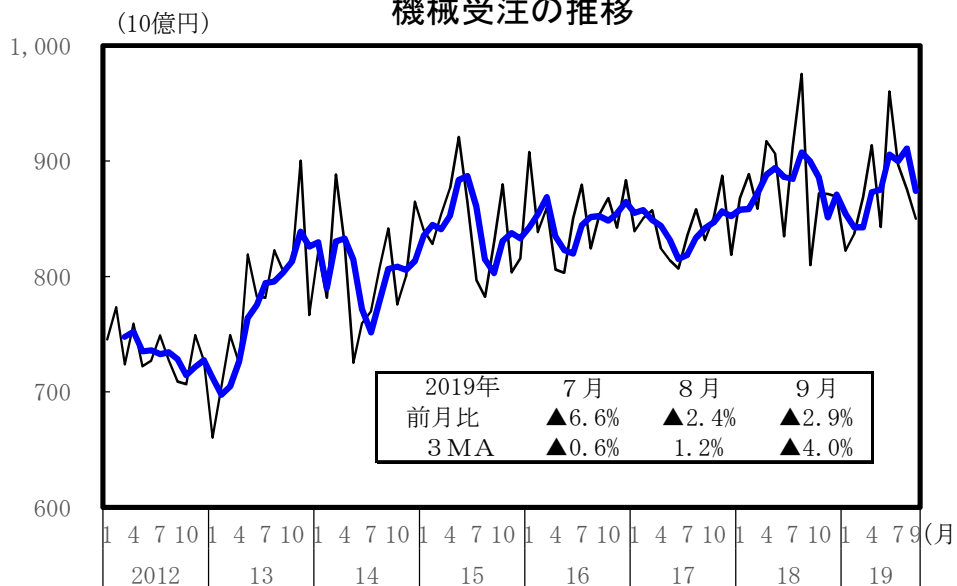
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

## 住宅建設：弱含んでいる



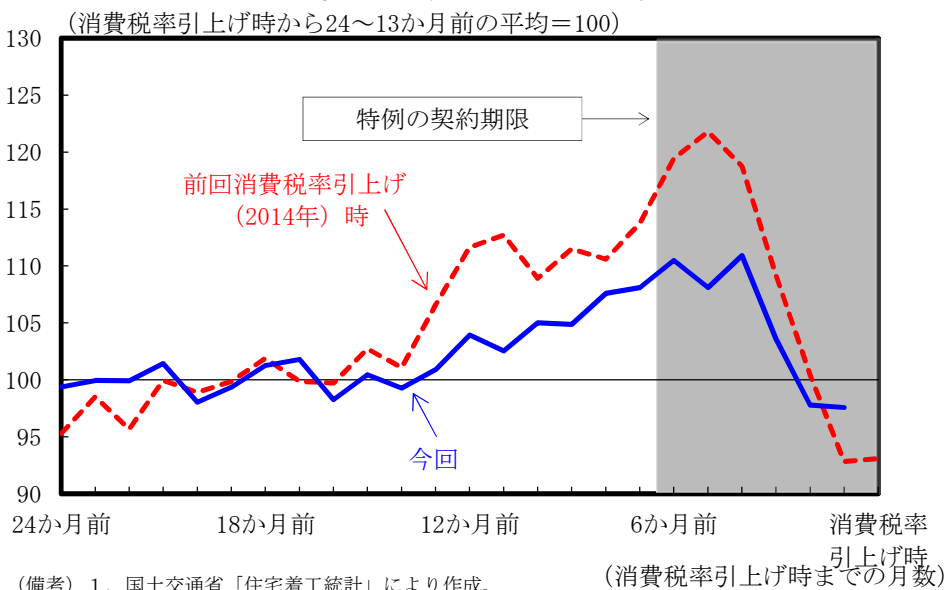
(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値(3MA)。

## 機械受注の推移



(備考) 内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値。太線は3か月移動平均値(3MA)。

## 住宅着工戸数(持家)の推移

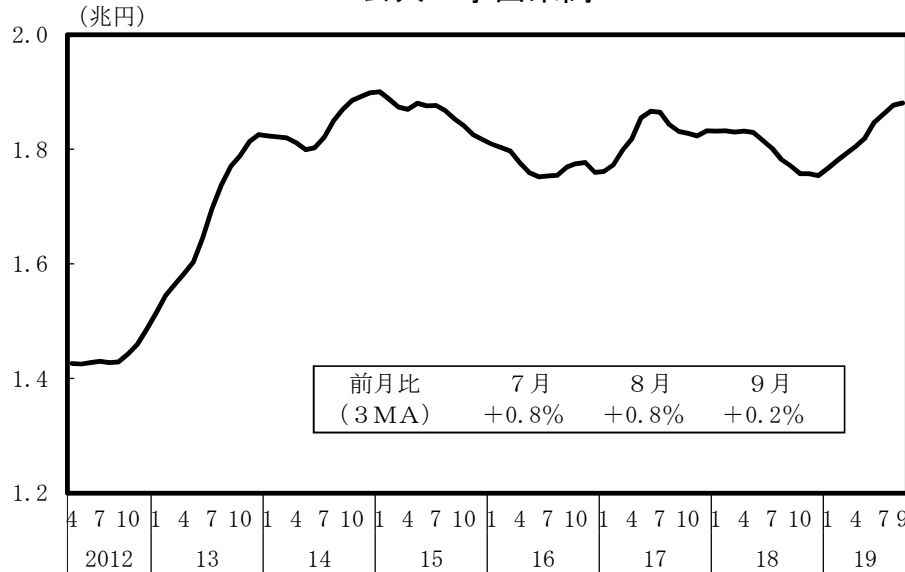


(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。

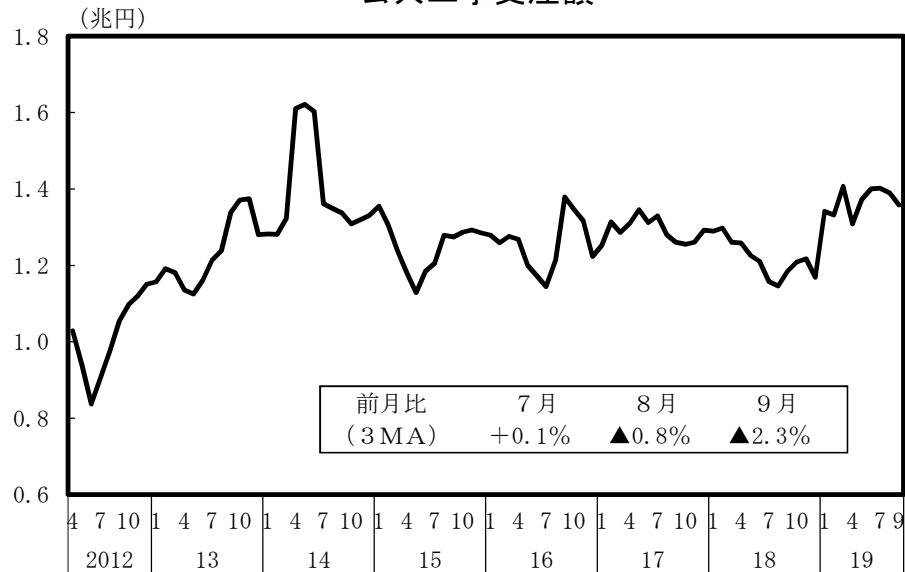
2. 特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。

## 公共投資：堅調に推移

公共工事出来高



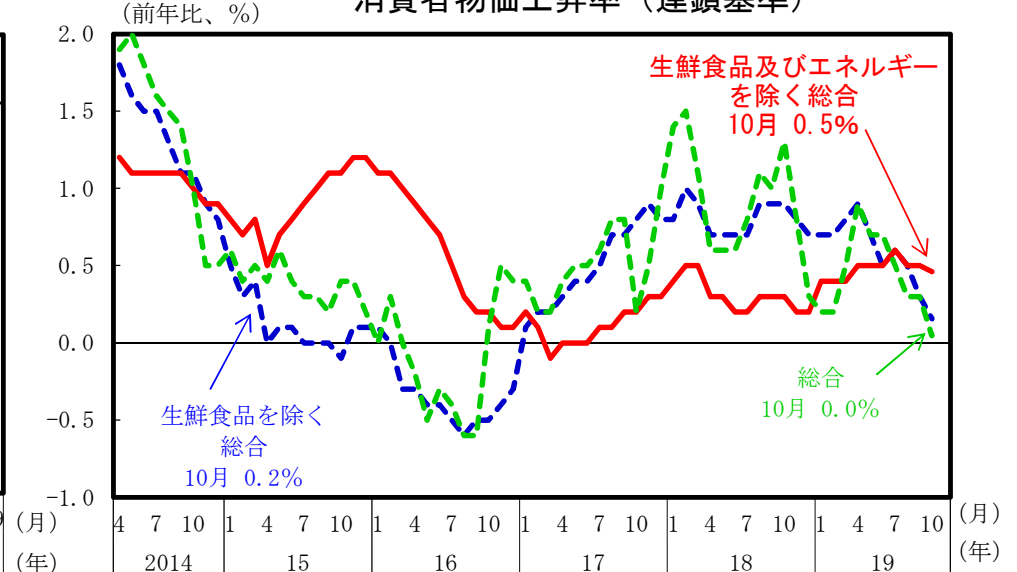
公共工事受注額



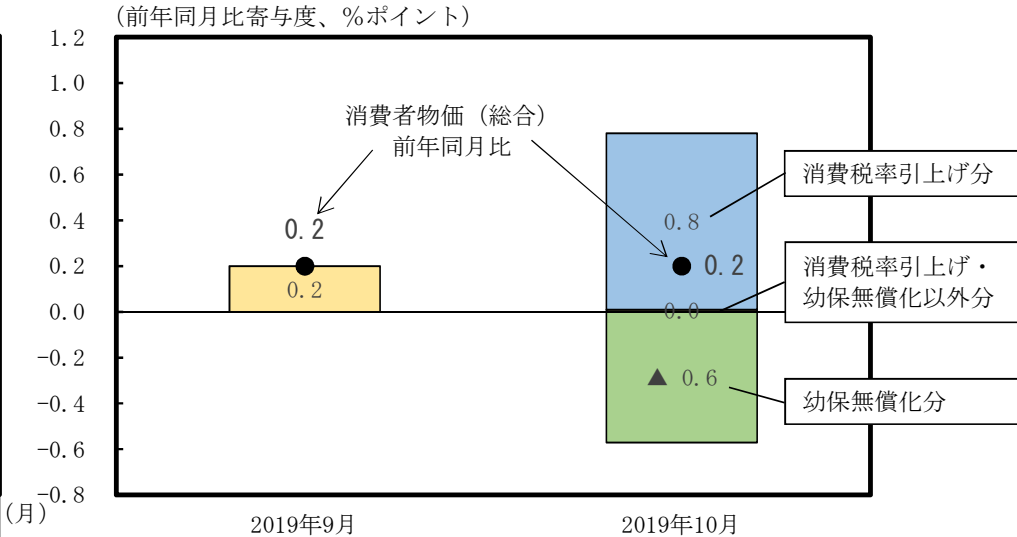
(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」により作成。  
2. 上図及び下図は、季節調整値、3か月移動平均値。

## 消費者物価：このところ上昇テンポが鈍化

消費者物価上昇率（連鎖基準）



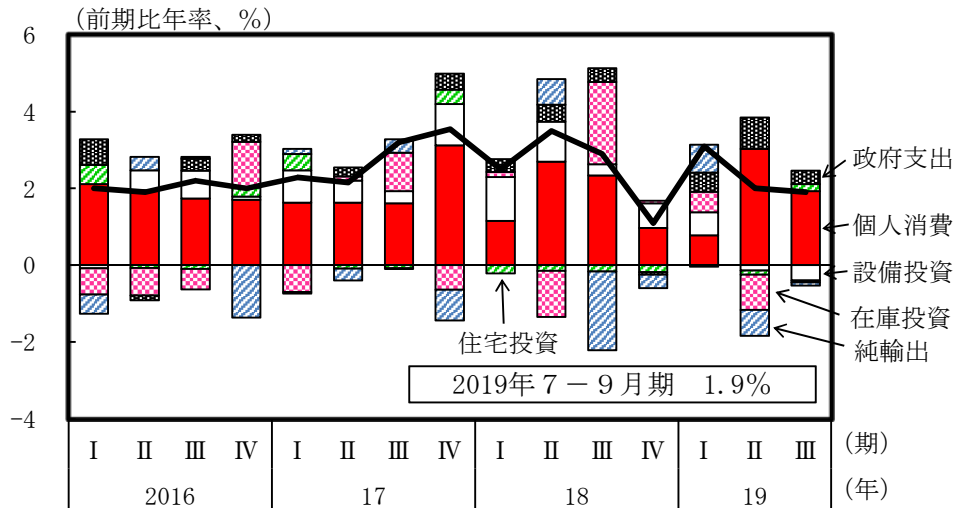
消費者物価（総合、固定基準）の寄与度分解



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
2. 上図は、総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合について、消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた内閣府試算値（連鎖基準）。  
3. 下図は、総合（固定基準）。

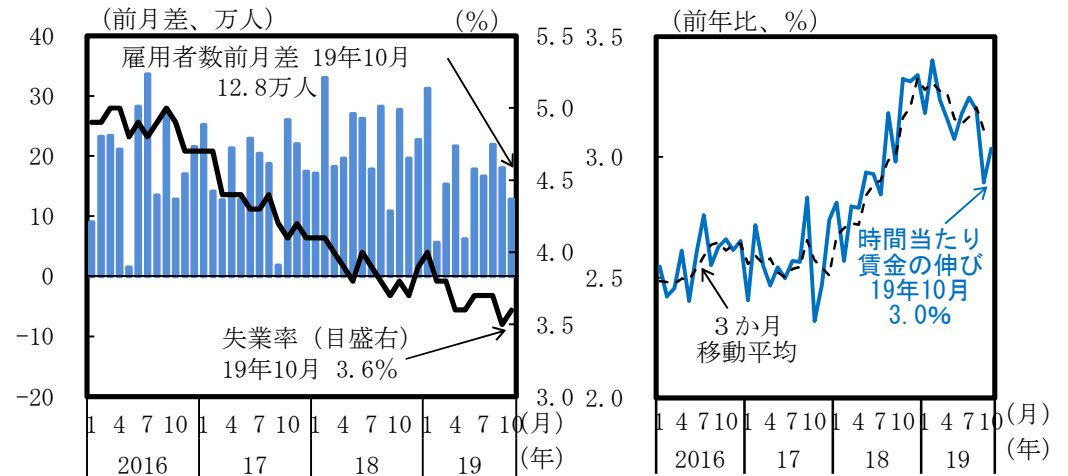
アメリカ経済：景気は回復が続いている。ただし、米中間の通商問題を巡る緊張の影響等に留意

実質GDP成長率



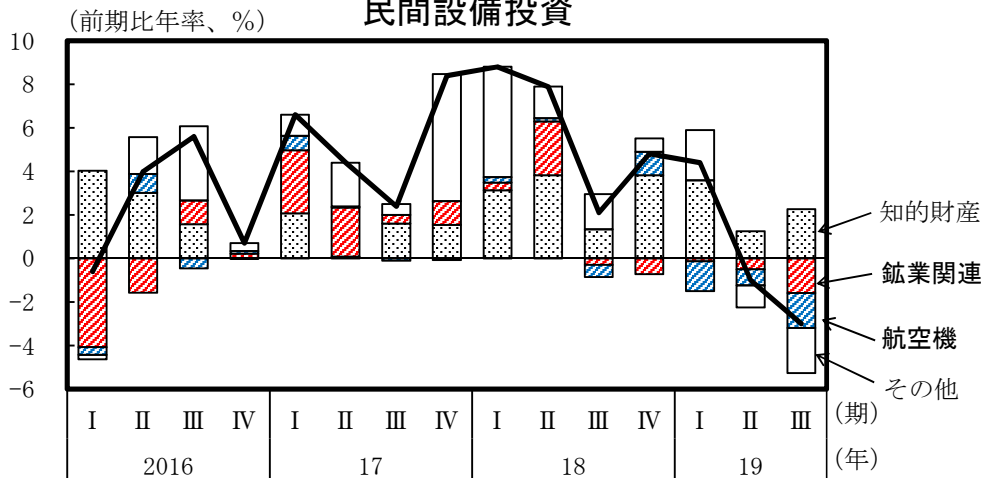
(備考) アメリカ商務省より作成。

労働市場



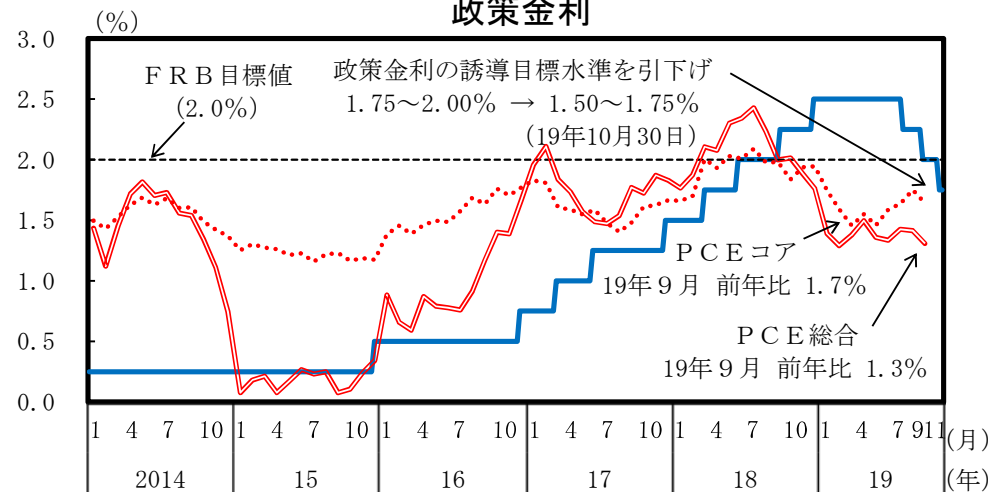
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。  
2. 雇用者数は非農業部門。  
3. 賃金の伸びは、全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

民間設備投資



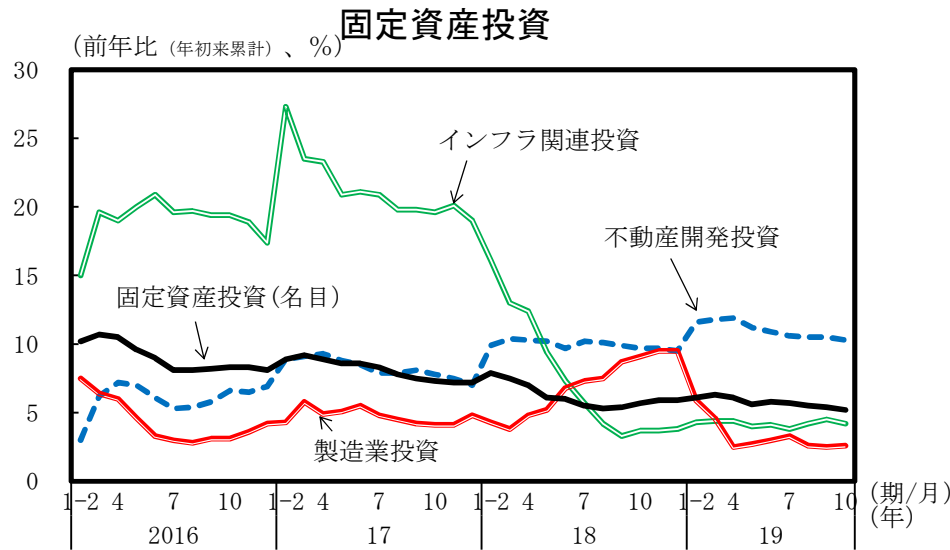
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。  
2. 鉱業関連は、構築物投資のうち鉱業探査・シャフト・井戸、機械機器投資のうち鉱業及び油田機械の合計。原油価格の下落により、掘削リグ稼働基数は18年7月から19年9月にかけて17.8%減少。  
3. 2度の墜落事故（18年10月及び19年3月）を受けて、19年3月以降、ボーイング社の新型機の運航停止が続いている（19年11月22日現在）。

政策金利

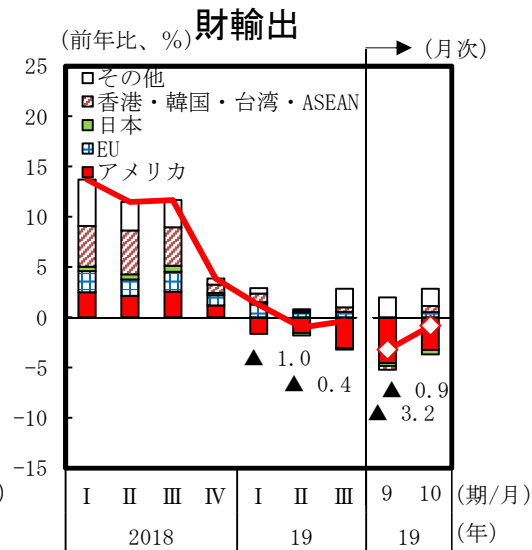


(備考) 1. FRB、アメリカ商務省より作成。  
2. 政策金利は、FF（フェデラル・ファンド）レートの誘導目標。08年12月以降は、0.25%ポイントの幅をもって示されている。  
3. PCEは、個人消費支出デフレーターを指す。  
4. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

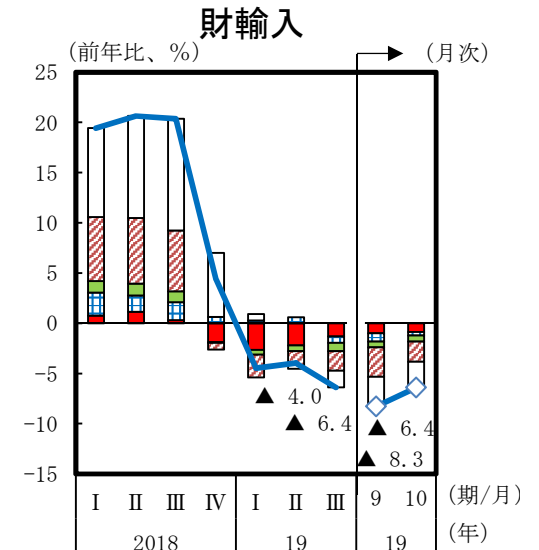
# 中国経済：景気は、製造業を中心に一段と弱い動きがみられ、緩やかな減速が続いている



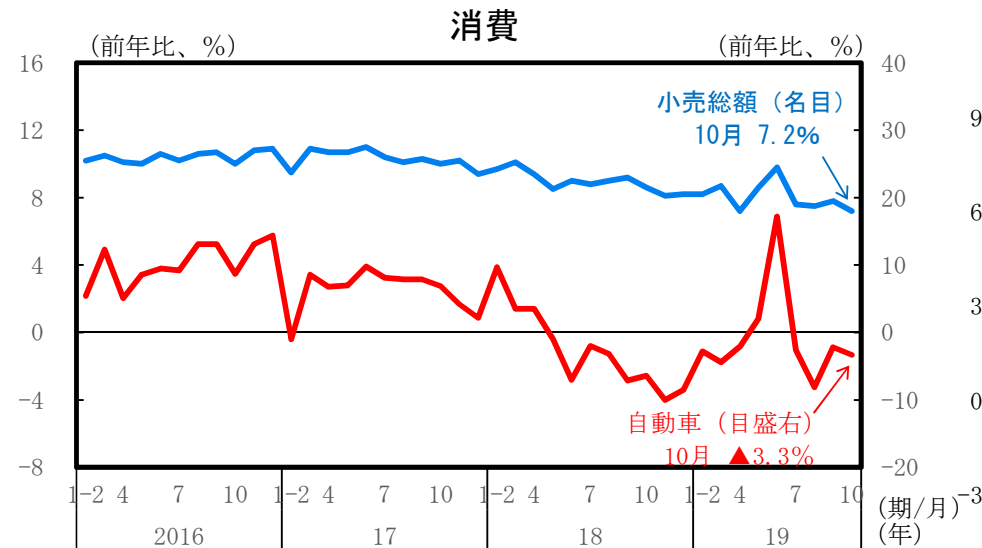
(備考) 中国国家统计局より作成。



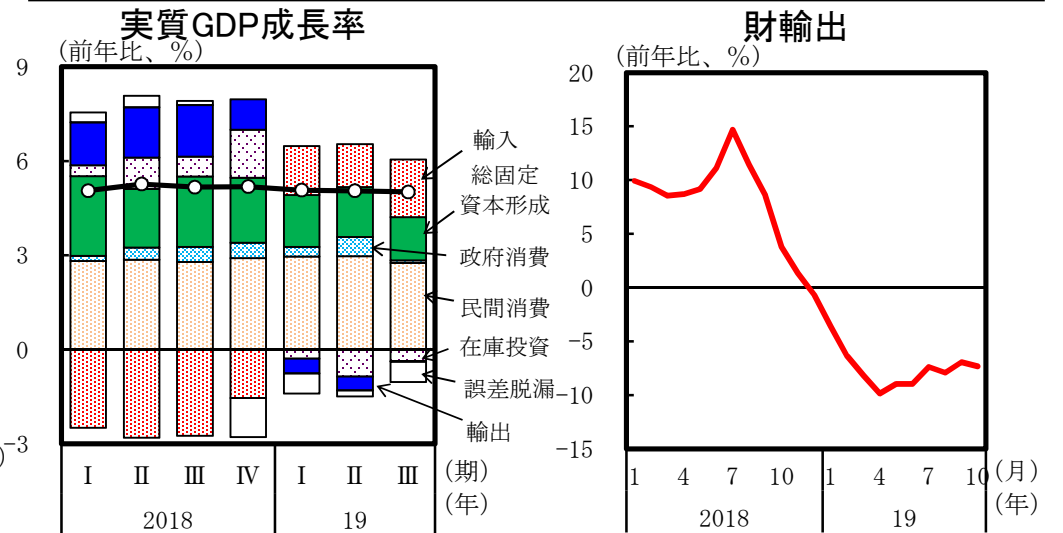
(備考) 中国海関総署より作成。



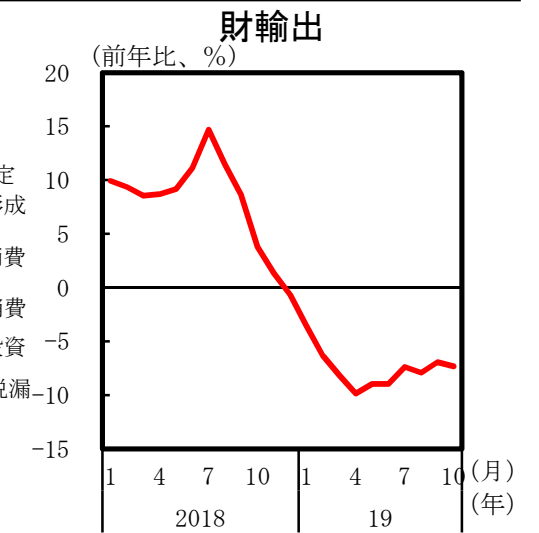
# インドネシア経済：景気回復は緩やかになっている



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
2. 小売総額は、社会消費品小売総額。自動車は一定規模以上企業商品小売における内訳。  
3. 19年7月より一部の大都市・省で新たな排出ガス基準 (20年7月～) が早期導入されている。

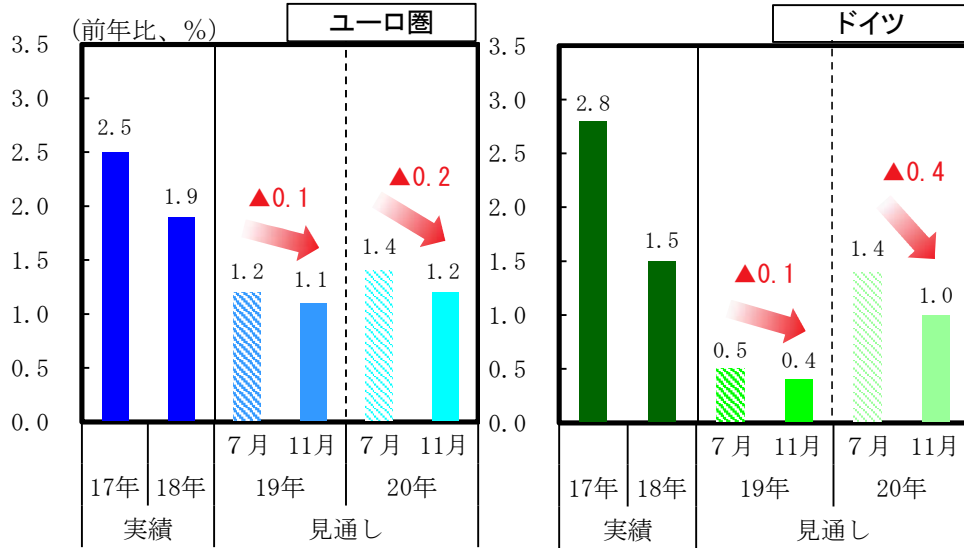


(備考) 1. インドネシア中央統計庁より作成。  
2. 財輸出は、ドルベース。3か月移動平均値。



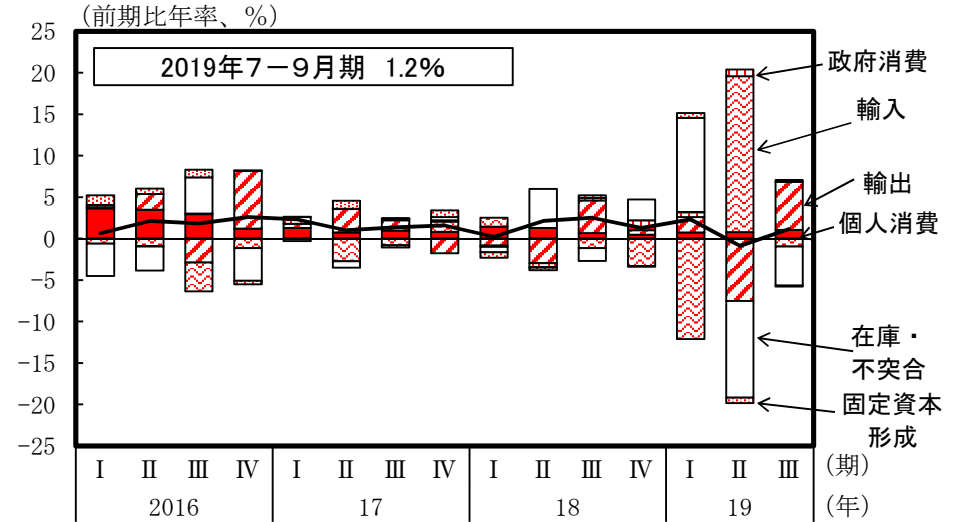
## ユーロ圏経済：景気は弱い回復。英国経済：景気は弱い回復

### ユーロ圏・ドイツ実質GDP成長率 実績と見通し



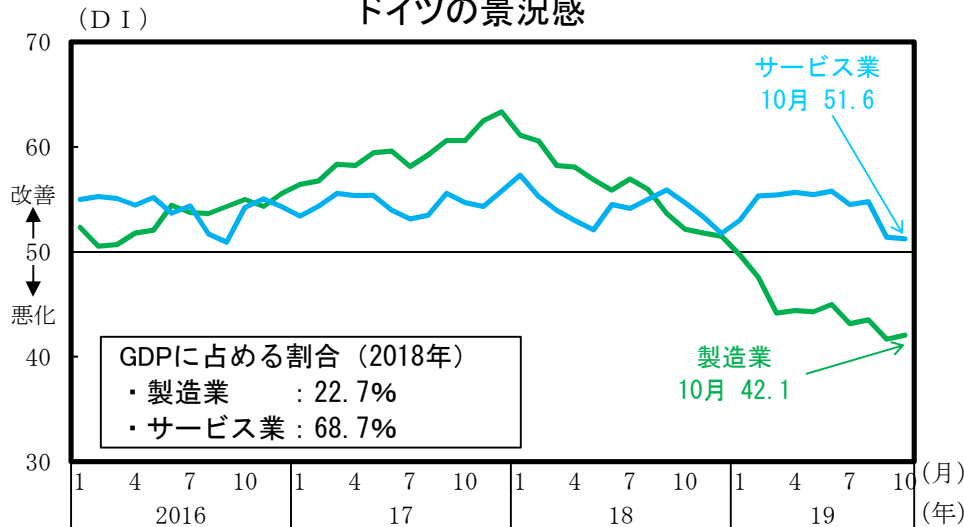
(備考) 1. 欧州委員会、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局より作成。  
2. 欧州委員会による19年7月時点と11月時点での見通しを比較。

### 英国 実質GDP成長率



(備考) 英国統計局より作成。

### ドイツの景況感



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。  
製造業及びサービス業購買担当者指数 (PMI)。  
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

### 英国のEU離脱の経緯と今後の予定

年月日	事項
2019年7月 24日	ジョンソン首相就任
10月 2日	英国がEU離脱に関する新提案を公表
17日	欧州理事会 (EU首脳会議) : 英国とEUが新たな離脱協定案に合意
29日	英国とEUが最長2020年1月31日までの離脱期日延期に合意 英国議会下院で総選挙を12月12日に行う特例法案を可決
(以下、予定)	
12月 12日	英国下院総選挙
2020年1月 31日	英国のEU離脱期日
12月 31日	移行期間終了

(備考) 各種資料より作成。